令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日						
令和	6	年	4	月	1	日

事務事業名	地区懇談会事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060101000879
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	010101
政策体系 総合計画の施策名	0601 市民協働のまちづくり				秘書広報課
政策体系 政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
政策体系 施策名	01 市民協働のまちづくり			グループ	秘書広報G
政策体系 手段名	01 ①広報広聴の充実			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	02	01	04	01	00	一般会計 広報広聴事業

事　業　期　間
単年度繰返し　（ 平成17 年度～）
期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段 ①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
地区の区長から、地域の課題など様々なご意見・ご要望をお伺いし、市政に反映することで、地区のまちづくりへの参加を促します。 ・平成26年度までは小学校区内毎に、市内公共施設で市長と区長・副区長との直接対話形式の意見交換や要望聴取を実施。 ・平成27年度は中学校区内毎に、市内公共施設で市長と区長・副区長との直接対話形式の意見交換や要望聴取を実施。 ・平成28年度は、市長提案により、各行政区を訪問し、ご意見・ご要望をお伺いしました。　・平成29年度～令和元年度は未実施。 ・令和2年度は、平成28年度と同様各行政区を訪問し、ご意見・ご要望をお伺いしました。　・令和3・4年度は未実施。 ・令和5年度は、市政を身近に感じていただくため、市民の方に市の主要施策を	・〔4～5月〕開催方法の検討・決定 ・〔6～7月〕区長と日程調整し、訪問 ・〔8～10月〕要望まとめ資料の作成 ・〔10～12月〕担当課で対応状況を記入 ・〔12月〕区長へ資料を配布 ・訪問は、ご要望が多い建設部、経済部を中心に部長2名および、秘書広報課から2名が随行し、ご意見に対応できるようにします。 ・訪問先は、区長宅や地区公民館・集会場などです。 ・副区長などの区長以外の方も参加可能とします。 ・訪問不要という地区も一部あります。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
・〔4～6月〕開催方法の検討・決定 ・〔6～10月〕区長と日程調整し、訪問 ・〔11～12月〕要望まとめ資料の作成 ・〔12～1月〕担当課で対応状況を記入 ・〔3月〕区長へ資料を配布	地区数	地区	0.00	120.00	120.00	120.00	120.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
区長及び地区の方	訪問地区数	地区	0.00	0.00	120.00	120.00	120.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
意見などを聴き、地域課題や要望などを行政に反映させます。	意見・要望の件数	件	0.00	0.00	700.00	700.00	700.00
	意見が市政に反映されていると思う市民の割合	%	25.00	22.10	24.00	25.00	26.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量			04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	使用料・手数料	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	42			
事業費計（A）		千円	0	0	42			
正規職員従事人数		人	0.00人	0.00人	6.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
				10 需用費	42		
		合　計	0			合　計	42

（4）当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	・〔4～5月〕開催方法の検討・決定 ・〔6～7月〕区長と日程調整し、訪問 ・〔8～10月〕要望まとめ資料の作成 ・〔10～12月〕担当課で対応状況を記入 ・〔12月〕区長へ資料を配布	・〔4～5月〕開催方法の検討・決定 ・〔6～7月〕区長と日程調整し、訪問 ・〔8～10月〕要望まとめ資料の作成 ・〔10～12月〕担当課で対応状況を記入 ・〔12月〕区長へ資料を配布	・〔4～5月〕開催方法の検討・決定 ・〔6～7月〕区長と日程調整し、訪問 ・〔8～10月〕要望まとめ資料の作成 ・〔10～12月〕担当課で対応状況を記入 ・〔12月〕区長へ資料を配布

事務事業名	地区懇談会事業	事務事業№	60101000879	所属課	秘書広報課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

旧岩瀬町で実施していたものを引き継いで実施しています。平成23年度に、懇談会参加対象者を、区長・副区長以外の方へ拡大し、事業名を”区長・副区長懇談会事業”から”地区懇談会事業”と改めました。平成26年度は小学校区ごとに10回開催、平成27年度は中学校区ごとに5回開催、平成28年度は各地区を訪問しました。令和2年度は、各行政区を訪問し、ご意見・ご要望をお伺いしました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和3年度以降は実施できておりません。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

市政に対し市長と地区代表者（区長･副区長）が対話をもてる良い機会です。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	市政への関心と各地区の要望を把握するのに重要な事業であるので、施策体系の広報広聴の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	各地区代表者である区長などの要望を聴くのは行政の務めであり妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	令和2年度は、113地区の区長を訪問したため、意見要望なども多く出ています。これ以上の向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	区長などの全体的な意見などを聴く場がなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	類似事業がありません。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	経費としては、お茶代程度であり削減は難しい。人件費については、多くの意見・要望があり、その対応や会議の議事録作成で業務時間が増加しているため削減は難しい。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	区長などは地区の代表者であり　公平･公正である。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

令和2年度は、各行政区を訪問し様々な要望とともに、地域住民の行政参加が促され、各地区の問題や行政への課題を把握することができた。　令和3・4年度は未実施であったが、令和5年度は、対話型の市政報告会として実施した。次年度は地区懇談会の開催場所や回数などを含め、そのあり方について検討していく予定

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → □ 改革改善を行う →（複数回答可）
- □ 目的の再設定　□ 効率性の改善
- □ 有効性の改善　□ 公平性の改善
- □ 統廃合ができる　□ 連携ができる

□ 廃止　□ 休止　→ ■ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑦

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄